平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念	3	魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
経営目標	1	市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
重点的取組	1	市民と市役所との信頼関係を築く

担当課名			分権政策部 広報統計課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	02	文書管理費

事業名	広報広聴事業 市公式ホームページ運用管理	事業開始年度	平成 9 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民等	インターネットを活用して、市公式ホームページ上での行政サービスの提供促進及び必要とする行政情報の迅速な公開により、行政サービスの向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	委託事業者	・ホームページ更新・運用管理 ・委託事業者とのホームページ関係業務委託契約締結

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・ホームページの更新
各所属で市公式ホームページに掲載する原稿を作成し、依頼書及び原稿等に基づいて更新を行った。

・ホームページの運用管理
市公式ホームページの運営に必要な維持管理や、良好な状態で公開を行うためのシステムの運用を行った。
（委託業者が提供する公開用、テスト用サーバのホスティングサービスの利用を含む。）

・事業費関連
【歳入】
広告料（市公式ホームページバナー広告） 470,000 円

【歳出】
ホームページ管理運営業務等委託料 1,601,856 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		1,577,205	1,601,856		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）	840,000	470,000		
	市（市税など）	737,205	1,131,856		
人件費（按分）B		0.88 人 7,467,680	0.88 人 7,545,120		
総事業費（A+B）		9,044,885	9,146,976		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	77	78		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	ホームページ・お知らせ掲載依頼件数	件	953	1,300	1,006	1,500	
成果	市ホームページの全アクセス数	件	6,594,620	5,300,000	7,938,650	5,697,000	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念	3	魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
経営目標	1	市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
重点的取組	1	市民と市役所との信頼関係を築く

担当課名			分権政策部 広報統計課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	02	文書管理費

事業名	広報広聴事業 ＦＭはつかいち市政ラジオ広報	事業開始年度	平成 20 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	受信可能な地域に居住・滞在している市民	市の広報紙を補完し、行政情報、イベント情報、防災・防犯情報等をより多くの市民にタイムリーに伝える。また、「災害時等における緊急放送による市民への情報提供に関する協定書」を締結しており、災害が発生した場合には、市民に情報提供する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	ＦＭはつかいち	ラジオ放送委託事務（契約、放送料支払等）

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・ＦＭはつかいち市政ラジオ放送
　１回１５分番組で、毎週月曜日から金曜日まで１日３回、土曜日１日１回の放送。
　広報紙に掲載した記事等の情報をタイムリーに放送している。

○HATSUKAICHI CITY INFORMATION[行政ニュース]（月曜日～金曜日）
　放送時間①７：３０～７：４５　②１３：００～１３：１５　③１８：００～１８：１５

○HATSUKAICHI CITY イベント情報[イベント情報]（土曜日）
　放送時間　９：３０～９：４５

・事業費関連
【歳出】
　コミュニティＦＭ広報業務委託料　　4,621,860 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		4,493,475	4,621,860		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	4,493,475	4,621,860		
人件費（按分）B		0.02 人 169,720	0.02 人 171,480		
総事業費（A+B）		4,663,195	4,793,340		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	40	41		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	放送回数	回	835	835	831	835	
成果	放送記事数	件	669	900	886	900	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念	3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
経営目標	1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
重点的取組	1 市民と市役所との信頼関係を築く

担当課名	分権政策部 広報統計課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	02	文書管理費

事業名	広報広聴事業 広報紙の発行	事業開始年度	昭和 33 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市広報発行規則

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	市の施策や行事、その他行政情報を市民に分かりやすく伝え、協働のまちづくりの推進を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	委託業者	・広報紙の記事取材、編集 ・広報紙封入等による郵送準備 ・広報紙のホームページ掲載

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・事業概要
月１回（１日）、広報紙を発行・配布。
平成２６年度　年間発行部数　595,864部

・配付方法
①廿日市地域：ポスティングによる戸別配布　②佐伯地域：新聞折込　③吉和地域：自治会配布
④大野地域：シルバー人材センターが配布　⑤宮島地域：自治会配布
※郵送もあり（①の原の一部の地域、②③の郵送希望世帯、④の１１区）

・事業費関連

【歳出】

広報紙印刷製本業務委託	16,714,354 円
広報新聞折込料	1,103,004 円
広報郵送差出業務委託料	576,579 円
広報配布委託料	5,268,739 円
日本広報協会負担金	42,000 円
事務費	145,077 円
子ども記者体験記	12,844 円
旅費	106,780 円
需用費（消耗品）	18,453 円
役務費（他手数料）	7,000 円

【歳入】

自衛官募集事務市町村委託金	24,000 円
ひろしま県議会だより配布委託金	6,888 円
広告料	711,513 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		23,650,850	23,849,753		
財源内訳	国庫支出金	22,900	24,000		
	県支出金	7,240	6,888		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）		711,513		
	市（市税など）	23,620,710	23,107,352		
人件費（按分）B		2.31 人 19,602,660	2.31 人 19,805,940		
総事業費（A+B）		43,253,510	43,655,693		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	368	373		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	１号当たりの発行部数	部	49,260	49,500	49,655	51,000	
成果	１号当たりの配布部数	部	48,394	48,500	48,751	50,000	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念	3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
経営目標	1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
重点的取組	1 市民と市役所との信頼関係を築く

担当課名	分権政策部 広報統計課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	02	文書広報費

事業名	広報広聴事業 広聴・相談事業	事業開始年度	平成 4 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市市民相談員設置要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	・気軽に相談できる窓口を設置することにより、市民生活の安心・安定を図る。 ・市民意見を市政へ反映し、市民協働によるまちづくりを推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	広島弁護士会、中国四国管区行政評価局、広島県社会保険労務士会広島支部、広島県土地家屋調査士会廿日市支部、広島県行政書士会	・関係団体との調整事務（契約、報酬支払など） ・中国四国管区行政評価局主催の相談業務の周知補助（チラシ設置）

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・相談事業

	区分	実施日時	対応者
①	市民相談	毎週月・火・金曜日 9：30～14：30	市民相談員（市が委嘱）
②	無料法律相談	毎月第2・4水、第3火曜日 13：00～16：00	弁護士
		5・11月第3木曜日（佐伯支所） 13：00～16：00	
		6・9・12月第2火曜日（大野支所） 13：00～16：00	
③	行政相談	奇数月第4木曜日（市役所） 13：30～16：00	行政相談委員（総務大臣が委嘱）
		奇数月第3水曜日（大野支所） 13：30～16：00	
④	行政書士による無料相談	毎月第3水曜日 13：00～16：00	行政書士
④	年金労働相談	奇数月第2火曜日 13：00～16：00	社会保険労務士
⑤	無料登記相談	偶数月第3木曜日 13：00～16：00	土地家屋調査士

・中学生と市長のふれあいトーク／新成人と市長の市政懇談会
市内11校の中学生のまちづくりへの提言に対して、市長が回答し意見交換を行った。／廿日市・大野・吉和地域の計４人の新成人による各地域の課題や提言に対し、市長が回答して意見交換を行った。

・市政意見箱
市役所、各支所及び各市民センターに設置した市政意見箱に寄せられた市民からの意見・質問・要望等を担当課に照会し回答する。質問の趣旨とその回答は、１か月ごとに取りまとめてホームページなどで公開する。

・事業費関連

【歳出】

［相談事業］
・市民相談員報酬 1,056,770 円 ・弁護士謝礼 1,408,000 円
［中学生と市長のふれあいトーク］・事務費 29,810 円
［新成人と市長の市政懇談会］ ・事務費 8,000 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		2,485,230	2,502,580		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	2,485,230	2,502,580		
人件費（按分）B		1.35 人 11,456,100	1.35 人 11,574,900		
総事業費（A+B）		13,941,330	14,077,480		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	118	120		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	相談件数（市民相談室等）	件	256	350	273	350	
活動	意見・要望件数（市政意見箱等）	件	119	240	155	240	
成果	解決件数（市民相談室等）	件	－	－	－	－	
成果	反映件数（市政意見箱等）	件	－	－	－	－	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念	3	魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
経営目標	1	市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
重点的取組	1	市民と市役所との信頼関係を築く

担当課名			分権政策部 広報統計課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	02	文書管理費

事業名	広報広聴事業 市公式フェイスブック運用管理	事業開始年度	平成 24 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民等	フェイスブックを活用し、本市の持つ魅力等を広く周知する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	市民	フェイスブックページ運用管理

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・フェイスブックページの運用管理
各所属からの依頼に基づいた情報を発信するほか、広報「はつかいち」に掲載している情報など、本市のイメージアップにつながる市政情報を発信する。

・はつかいち市民リポーター制度

市民の地域に対する愛着心の醸成と市民との協働による情報発信の強化を図るため、フェイスブックを活用し、「はつかいち市民リポーター」制度を実施する。

（1）リポーター登録者は、市に写真と合わせて記事を投稿
（2）市は、投稿された記事を市公式フェイスブックにアップする
（3）年間を通じて、最も「いいね」の多い記事を投稿したリポーターを「はつかいち超絶市民リポーター」とし、記念品を贈呈する。

【歳出】
・報償費　10千円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			10,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		10,000		
人件費（按分）B		0.10 人 848,600	0.10 人 857,400		
総事業費（A+B）		848,600	867,400		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	7	7		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	投稿記事（年間）	件	285	300	276	300	
成果	「いいね」（ファン）の数（累計）	件	896	1,100	1,257	1,300	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念	3	魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
経営目標	1	市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
重点的取組	2	協働でまちづくりを進める

担当課名	自治振興部 協働推進課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	06	企画費

事業名	協働推進事業 市役所内部、市民と市役所における協働によるまちづくりの理念共有と実践	事業開始年度	平成 24 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	協働によるまちづくり基本条例、協働によるまちづくり推進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	・市民（通勤・通学者や事業者、活動団体、廿日市市内でまちづくりに関わる市外の人・団体を含む） ・行政	協働によるまちづくりを進めるためのルールブックとして、平成24年度から施行した「協働によるまちづくり基本条例」を、市民と行政が共有することにより、それぞれが自らの役割を認識し、資源をつなぎ生かしながら、地域課題の解決やまちづくりに取り組むことができるようになる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	市民	協働によるまちづくりの理念共有と実践

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

第５次総合計画に掲げる経営理念「魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち」を大切にまちづくりを進めるために、協働によるまちづくりを推進した。

・協働によるまちづくりを実効性のあるものとし、まちづくりの実情に的確に対応させるため、協働によるまちづくり審議会において、廿日市市協働によるまちづくり推進計画に掲載している事業の進捗について審議した。
・地域や市役所内における協働を促進するため、職員研修や、地域住民自治組織の情報交換の場の提供、多様な主体がつながるネットワークづくりに関する業務を実施した。

【歳入】
ふるさと創生基金繰入金 69,000 円

【歳出】
審議会運営（委員報酬等） 151,000 円
地域協働推進員（報酬等） 2,513,720 円
地域貢献活動保険料 699,520 円
まちづくり交流会実施業務委託料 168,260 円
情報交換会実施業務委託料 215,767 円
職員研修実施業務委託料 304,530 円
地域協働推進業務委託料 2,602,800 円
その他事務費（消耗品費、設備修繕料等） 96,077 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		7,417,040	6,751,674		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）	10,000	69,000		
	市（市税など）	7,407,040	6,682,674		
人件費（按分）B		2.50 人 21,215,000	2.00 人 17,148,000		
総事業費（A+B）		28,632,040	23,899,674		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	243	204		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	協働によるまちづくり、基本条例の説明機会（説明会、出前トークなど）		10	20	12	20	
活動	上記（説明会、出前トークなど）への参加人数	回	430	300	353	300	
成果							
成果	「市民と行政の協働のまちづくり」の満足度	ポイント		―		3	基本構想と整合

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

経営理念	3	魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
経営目標	1	市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
重点的取組	2	協働でまちづくりを進める

担当課名		自治振興部 地域政策課
予算科目 会計	01	一般会計
款	09	教育費
項	05	社会教育費
目	03	公民館費

事業名	生涯学習施設整備事業	事業開始年度	平成 24 年度
	活動しやすい場の整備（中央市民センターの建替え等）	根拠法令 条例 個別計画 等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民センター利用者 地区内の住民自治組織	平成２７年度を目標に、生涯学習とまちづくりの拠点施設として、地区内の住民、団体が安心安全に利用ができ、主体的なまちづくりが実践できる環境を整えるため施設整備を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	市民センター利用者 地区内の住民自治組織	地区住民の意向を踏まえた施設機能の検討

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

☆事業の内容
中央市民センターの建替え
公民館整備に係る基本調査の実施

【歳入】

社会資本整備総合交付金	1,117,000 円
生涯学習施設整備事業債（合併特例債）	98,600,000 円
公共施設等整備基金繰入金	14,000,000 円

【歳出】

役務費	
中央市民センター引越し手数料等	891,000 円
委託料	
中央市民センター家屋調査業務等	9,118,440 円
公民館整備基本調査業務	4,428,000 円
使用料及び賃借料	
中央市民センター仮事務所借上料	1,992,000 円
工事請負費	
中央市民センター解体工事	82,166,400 円
中央市民センター新築工事	20,000,000 円
（H26,H27年度 債務負担）	(633,400,000 円)
【歳出合計】	118,595,840 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		60,039,610	118,595,840		
財源内訳	国庫支出金	3,598,000	1,117,000		
	県支出金				
	借入金（市債）	7,300,000	98,600,000		
	その他（使用料など）		14,000,000		
	市（市税など）	49,141,610	4,878,840		
人件費（按分）B		1.00 人 8,486,000	1.00 人 8,574,000		
総事業費（A+B）		68,525,610	127,169,840		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	582	1,085		
②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	施設導入機能決定の進捗	%	100				
	実施設計の進捗	%	100				
成果	解体工事の進捗	%		100	100		
	建設工事の進捗	%				100	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念	3	魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
経営目標	1	市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
重点的取組	3	地域における自治を築く

担当課名			自治振興部 地域政策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
	目	03	公民館費

事業名	公民館管理運営事業 実情に合った独自のまちづくりのための支援（市民センターの指定管理者制度の導入）	事業開始年度	平成 23 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市公民館条例、廿日市市公民館管理運営規則

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民センター利用者及び市民センター区域内の住民・団体	地域住民に身近な活動施設である市民センターの管理運営を地域自治組織自らが行うことで、実情に合った独自のまちづくりの推進や拠点施設としての機能を発揮させ、地域自治の確立を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	佐方アイラブ自治会	定期的な協議の場や情報共有を進め、協働して佐方市民センターの地域運営が円滑に行われるよう支援する。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

地域自治の確立に向けたモデル的な取組みとして位置付け、平成２４年度から平成２６年度までの３ヵ年を期間として、佐方市民センターの管理運営を地域自治組織である佐方アイラブ自治会が行った。

〔エリア内人口（H26.4.1時点）〕
男 3,693人 女 3,922人 計 7,615人
〔事業方針〕
1 社会教育施設としての役割の推進
地域運営を活かした社会教育の充実
2 地域協働施設としての役割の推進
(1) 地域情報の一元化及び地域人材の発掘・活用
(2) 協働の実施可能な事業への積極的参画
(3) 公民館の活用による地域の活性化
3 指定管理最終年として、指定申請書の各事項の実現を目指した。

【歳出】
委託料
指定管理委託料 15,500,000 円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			15,500,000	15,500,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		15,500,000	15,500,000		
人件費（按分）B			0.10 人 848,600	0.10 人 857,400		
総事業費（A+B）			16,348,600	16,357,400		
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
		市民1人当たり	139	140		
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	市民向け講座の年間開催件数（佐方市民ｾﾝﾀｰ）	回	16	15	16	16	
	（※生涯学習事業のまとめ）						
成果	佐方市民センターの利用者数の増加	人	38,976	37,000	41,963	38,000	
	（※生涯学習事業のまとめ）						

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念	3	魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
経営目標	1	市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
重点的取組	3	地域における自治を築く

担当課名			自治振興部 地域政策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	11	コミュニティ振興費

事業名	協働のまちづくり事業 地域活動が持続的に発展するための支援 （地域提案型協働事業助成金・地域力向上事業助成金・地域課題解決支援事業補助金）	事業開始年度	平成 20・24 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市地域提案型協働事業助成金交付要綱、廿日市市地域力向上事業助成金交付要綱、廿日市市地域課題解決支援事業補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	28地区の地域自治組織	①地区内の各種団体等が情報を共有し、地域の活性化や課題解決に向けた話し合いのもと、 ②各地区の実情に応じた持続可能な地域運営を推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
28地区の地域自治組織	市	①円卓会議等の開催支援及び参画 ②各地区や団体等からの申請に基づく助成金の交付 地域自治組織の一本化及び助成制度の見直し

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

(1) 地域提案型協働事業助成金

ア 趣旨

廿日市市協働によるまちづくり基本条例の理念のもと、まちづくりのパートナーである28地区の地域自治組織から提案された事業に対し助成金を交付した。

イ 交付対象事業

地域の課題解決や活性化、地域特性を生かした事業

(2) 地域力向上事業助成金

ア 趣旨

人と人、地域と地域のつながりを深め、持続可能な活力ある地域コミュニティの形成を支援した。

イ 交付対象事業

町内会等活性化支援事業、地域の絆再生・強化支援事業

(3) 地域課題解決支援事業補助金

ア 趣旨

中山間地域の住民自らが、地域課題を認識し、解決に向けた取組を促すため、大学等と協働し地域リーダー及び地域自治組織における地域活動を支援するため、大学の人材派遣などに要する経費に対して補助金を交付した。

【歳入】

過疎地域自立促進特別事業債	900,000 円
協働のまちづくり事業助成金	4,000,000 円
地域課題解決支援事業補助金	281,340 円

【歳出】

事務費（消耗品費）	76,685 円
助成金（地域提案型協働事業）	33,119,682 円
助成金（地域力向上事業）	1,789,000 円
地域課題解決支援事業補助金	281,340 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		24,433,473	35,266,707		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		281,340		
	借入金（市債）	900,000	900,000		
	その他（使用料など）	2,000,000	4,000,000		
	市（市税など）	21,533,473	30,085,367		
人件費（按分）B		0.33 人 2,800,380	0.33 人 2,829,420		
総事業費（A+B）		27,233,853	38,096,127		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	231	325		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	持続可能な地域自治組織の機能が導入された地区数【総合計画指標】	地区		28	23	28	5総後期基本計画～
	（組織の統合・一括交付金化）						
成果	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ活動の支援に対する市民満足度	ﾎﾟｲﾝﾄ	－	－	－	3.12	H23：3.12
	（※総合計画策定時の市民ｱﾝｹｰﾄ調査）						

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念	3	魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
経営目標	2	ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
重点的取組	2	効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名	総務部 人事課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	01	一般管理費

事業名	人事給与管理事業 給与・総務事務等業務委託	事業開始年度	平成 23 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	人的資源の有効活用 （人的資源配分の最適化）	給与支給や公共料金の支払業務など全庁的な共通事務等を委託化することにより、事務全般の集約化とコスト削減を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市（人事課）	委託業者、各担当課	委託事務の進行管理、各制度（事務）所管課等との調整

3 平成 26 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

給与・総務事務等業務委託

① 月例給与支給関係業務
② 期末勤勉手当支給業務
③ 各種手当認定関係業務
④ 所得税及び住民税関係業務
⑤ 保険・財形関係業務
⑥ 共済組合等関係業務
⑦ 健康診断・人間ドック関係業務
⑧ 郵便物発送等業務
⑨ 臨時職員任用管理業務
⑩ 臨時職員賃金支給関係業務
⑪ 物品管理等業務
⑫ 公共料金等支払業務
⑬ 職員録作成業務

・事業費関連
【歳出】
・委託契約総額（平成26年2月～平成28年9月）
43,194.300円

・うち平成26年度委託料 16,297,200円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		14,109,900	16,297,200		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	14,109,900	16,297,200		
人件費（按分）B		1.00 人 8,486,000	1.00 人 8,574,000		
総事業費（A+B）		22,595,900	24,871,200		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	192	212		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H 25 実績値	H 26 目標値	H 26 実績値	H 27 目標値	備考
活動	アウトソーシングできた定形業務	業務数	8	13	13	13	
成果	職員が従事する事務の削減時間（直営実施時との比較）	時間	3,800	6,000	6,000	6,000	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画 （後期基本計画）

経営理念	3	魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
経営目標	2	ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
重点的取組	2	効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名	総務部 人事課	
予算科目 会計	1	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

事業名	人事給与管理事業	事業開始年度	平成 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	地方公務員等共済組合法、廿日市市職員被服貸与規則、廿日市市職員証に関する規程、廿日市市ＩＣカード管理規程、廿日市市安全運転管理規程

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	職員が市役所の行政サービスを遂行するために	職員への被服等の貸与、共済事務、社会保険事務等の人事給与管理を、適切かつ効率的に行うことにより、各組織の効率的、効果的な行政サービスの提供に資する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	広島県市町村職員共済組合 協会けんぽ 安全運転管理者協議会	関係法や規則等に基づく適切な事務の遂行、負担金等の納入 被服、徽章等の貸与事務 時間外勤務縮減に向けた対応 安全運転管理者の設置及び講習会の受講

3 平成 26 年度 決算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

職員の人事給与管理事務

・事業費関連 （単位：円）

【歳入】	雇用保険料	30,082
【歳出】	〈給与・報酬関係等〉	
	・特別職報酬等審議会委員報酬	56,000
	・恩給組合条例給付費用負担金	2,448,927
	・臨時職員管理システム賃借料	587,160
	・児童手当企業会計繰出金	2,210,000
	〈社会保険関係〉	
	・県社会保険協会負担金	0
	〈貸与関係〉（消耗品費）	
	・被服（作業服、作業帽）	1,716,184
	・ＩＣカード（職員証）	198,720
	〈時間外勤務縮減対策〉	
	・臨時職員賃金、保険料等（幹事課、支所）	7,604,500
	〈安全運転管理〉	
	・安全運転管理者講習会負担金、旅費	53,640
	・安全運転管理者協議会負担金	90,000
	・運転記録証明書発行手数料	2,130
	〈その他〉	
	・備品購入（事務机等）	1,082,376
	・その他事務費（設備修繕料外）	608,490

事務処理の効率化
臨時職員への賃金支払事務等の効率化を図るためのシステム

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		11,701,690	16,658,127		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）		30,082		
	市（市税など）	11,701,690	16,628,045		
人件費（按分）B		0.50 人 4,243,000	0.50 人 4,287,000		
総事業費（A+B）		15,944,690	20,945,127		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民１人当たり	135	179		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H 25 実績値	H 26 目標値	H 26 実績値	H 27 目標値	備考
活動	適切な負担金等の納付		実施	実施	実施	実施	
成果							

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念	3	魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
経営目標	2	ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
重点的取組	2	効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名	分権施策部 行政経営改革推進室	
予算科目 会計	01	一般会計
款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	06	企画費

事業名	公共施設マネジメント事業 公共施設のマネジメント	事業開始年度	平成 21 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	公共施設マネジメント基本方針（H25.6）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	公共サービスを必要としている市民	公共施設管理システムや公共施設白書等で公共施設の管理運営情報を共有化し、公共サービスや公共施設の基本的な考え方を示した「公共施設マネジメント基本方針」と各公共施設の更新等のあり方（方向性）を示した計画に基づき、人口構造と財政状況の変化に対応した持続可能な公共サービスを提供する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	・各部局 ・市民	公共施設のあり方について、市民アンケート結果や担当部局の施設評価を踏まえ、将来を見据えた公共施設の更新の考え方やあり方を示す計画を策定する。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

公共施設のあり方に対する意識を高めるため、公共施設マネジメントに関するシンポジウムを開催した。

また、市民意識調査や各施設所管課による施設評価などを基に、10年を計画期間とした公共施設の更新の考え方やあり方を示す「廿日市市公共施設再編計画（第１期）」（案）を策定した。

◎「公共施設を市民と共に考えるシンポジウム」

目的： 市民、議会、市職員が課題を共有し、公共施設マネジメントの推進に対する機運の醸成を図る。
日時： 平成26年10月18日（土）
場所： はつかいち文化ホールさくらぴあ小ホール
参加状況： 約180人（市民、職員、他自治体職員等）
内容： 基調講演、先進自治体の取組み事例発表、パネルディスカッション

◎計画の策定

今後10年間を計画期間とした公共施設の更新の考え方やあり方を示す「廿日市市公共施設再編計画（第１期）」（案）を策定した。

【歳入】

自治総合センターシンポジウム助成事業助成金 700 千円

【歳出】

シンポジウム関係		その他	
手話・要約筆記謝礼	24,000 円	全国自治体等ＦＭ会議旅費	59,620 円
実施支援業務委託	579,960 円	その他旅費	95,000 円
ポスター、チラシ印刷	127,980 円	計画策定支援業務委託	358,560 円
タイトルバック等	29,571 円	消耗品等	10,000 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		4,303,639	1,284,691		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）		700,000		
	市（市税など）	4,303,639	584,691		
人件費（按分）B		1.00 人 8,486,000	1.20 人 10,288,800		
総事業費（A+B）		12,789,639	11,573,491		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	109	99		
②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	公共施設管理システム	－		－		－	
	公共施設マネジメント方針	－		－		－	
成果	公共施設の用途変更や配置検討	施設数		策定	案策定	未定	
	施設運営の見直しがされた件数	件数		－	－	未定	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念	3	魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
経営目標	2	ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
重点的取組	2	効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名		自治振興部 市民課
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	03	戸籍住民基本台帳費
予算科目 目	01	戸籍住民基本台帳費

事業名	戸籍住民基本台帳一般事業 戸籍、住民基本台帳等の各種法令に基づく事務	事業開始年度	平成 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	戸籍法、住民基本台帳法、道路運送車両法、廿日市市印鑑条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民課に用のある者 （証明請求、異動届等）	・市民サービスの向上 ・窓口での受付及び交付時間をより短くする

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市		・戸籍、住民基本台帳法等の各種法令に基づく事務 ・犯歴、印鑑登録事務 ・各種証明書の発行、総合案内

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

・戸籍、住民基本台帳等は行政の基本となる事務であり、公正証書を作成し、市民サービスの向上を図った
・窓口事務サービスにおいては、お客様スタッフを配置し、迅速かつ的確な窓口案内に努めた。
・証明書自動交付機や窓口受付機を設置し、窓口混雑の解消、待ち時間の短縮を図った。
　証明書自動交付機や窓口受付機を利用するためには、市民カード（暗証番号登録）が必要であるため、市民カードの普及に努めた。

【歳入】

中長期在留者住居地届出等事務委託金	421,000 円
厚生統計調査委託金	97,358 円
県分権改革推進移譲事務交付金	18,000 円
その他（証明手数料等）	17,637,320 円

【歳出】

総合案内業務、宿日直戸籍等受付業務、臨時職員等人件費	13,774,059 円
研修参加旅費、図書購入費、FAXリース料等事務費	2,783,239 円
広島県戸籍事務協議会及び廿日市支会負担金	23,000 円
お客様案内スタッフ人件費（共済費、賃金、交通費）	1,146,392 円
窓口受付機　使用料・賃借料・消耗品費（トナー等）	446,988 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		23,942,066	18,173,678		
財源内訳	国庫支出金	380,000	421,000		
	県支出金	93,739	115,358		
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）	23,468,327	17,637,320		
	市（市税など）				
人件費（按分）B		13.78 人 116,937,080	12.78 人 109,575,720		
総事業費（A+B）		140,879,146	127,749,398		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	1,197	1,090		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	窓口での案内件数	件	18,266	12,000			
	暗証登録市民カード交付数	枚	34,811	38,000	36,994	39,370	
成果	市民が案内された件数	件	18,266	12,000		12,000	
	自動交付機等利用率	%	19.3	23.0	20.2	23.5	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念	3	魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
経営目標	2	ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
重点的取組	2	効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名			自治振興部 市民課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	03	戸籍住民基本台帳費
	目	01	戸籍住民基本台帳費

事業名	戸籍住民基本台帳一般事業 窓口民間委託の実施	事業開始年度	平成 18 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市行政経営改革指針(H25.3)、事務事業の民間委託等推進指針(H20.3)

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	真に行政が担うべき役割を見極めながら、民間にできることはできる限り民間に委ね、行政と民間の協働を推進する。 民間活力を活用し、高度化、複雑化する市民ニーズに対応した行政サービスの提供を推進し、一層の行財政運営の効率化を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	民間事業者	委託事務の進行管理

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

市民課業務の一部民間委託を実施した。

委託期間
平成２７年１月～平成２９年１２月

委託内容
・市役所総合案内業務
・市民課窓口業務の受付、証明書作成、交付業務
・郵便請求処理業務
・その他市民課業務に関連する補助業務

事業費関連
【歳入】
証明手数料(住民票写し、印鑑証明、諸証明手数料)
戸籍手数料(戸籍、除籍、諸証明手数料)　16,080,768円

【歳出】
窓口業務委託料(平成２７年１月～３月)　16,080,768円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A			16,080,768		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他(使用料など)		16,080,768		
	市（市税など）				
人件費（按分）B		人	1.00 人 8,574,000		
総事業費(A+B)			24,654,768		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり		210		
単位コスト換算 ②					

到達度目標

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動							
	行政のスリム化（市民課窓口対応職員数）	人		1	1	4	
成果	窓口サービスの向上			向上	向上	向上	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念	3	魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
経営目標	2	ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に　～行政経営の推進～
重点的取組	2	効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名	総務部　人事課	
予算科目 会計	01	一般会計
予算科目 款	02	総務費
予算科目 項	01	総務管理費
予算科目 目	06	企画費

事業名	行政経営推進事業	事業開始年度	平成　23　年度
	行政経営システム強化支援等		廿日市市行政経営改革指針

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市役所の各部局	限られた経営資源を効率的に活用し、市民の視点に立った質の高い行政サービスを提供できるよう、市役所内部の仕組みやプロセスを見直し、社会環境の変化に対応でき市民満足度の高い行政運営ができる組織風土をつくる。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	外部コンサルト、市長、副市長、部局長、課室長、改革推進ＰＴ、他自治体職員	・職員一人ひとりが、常に市民の立場に立って思考し、市役所の仕組みや行政サービスを見直しに向けて主体的に取り組む。 ・地域経営と連携した行政経営を目指す。

3　平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

(1)　行政経営品質向上活動関係（行政経営システム機能強化）

組織目標達成に向けた組織マネジメント力が向上するよう、外部サポートを活用し、管理職を対象とした研修会を５月９日と１０月７日に、監督職を対象とした研修会を６月２０日と２月１２日に開催した。

(2)　２Ｓ（整理・整頓）活動関係

○　２Ｓ活動を通じ、探す無駄の排除、物的危険性の回避、有効活用スペースの拡大など、業務の生産性を向上させると共に、市役所執務室の「見た目」について、市民目線からのサービス水準の向上を図った。

○　時間的変化を伴わない対象（文具・書類・共有スペース等）を中心に、「要るモノだけにする」活動を通じて、要／不要の判断力を養うことをきっかけに、業務フローの見直し等問題・課題を解決するための改善につなげていった。

○　教育部、建設部、都市・建築局で新たに２Ｓ活動に取り組んだ。それ以外の所属でも引き続き２Ｓ活動に取り組み市役所共通のルールとして習慣化することを目指した。

(3)　職員研修関係等

○　組織風土改革と職員の解決思考力の向上に向けた職員研修として、７月１７日、１８日に「チーム力アップ研修」を実施した。（ＳＦ：ソリューションフォーカス（解決思考）研修）

【歳出】

委託料

行政経営システム機能強化支援委託料	1,992,060円
２S活動コンサルタント業務委託料	1,069,000円
組織風土改革研修業務委託料	300,000円

コスト情報（円）

項目		平成　25　年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		3,276,725	3,361,060		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	3,276,725	3,361,060		
人件費（按分）B		0.50　人 4,243,000	0.50　人 4,287,000		
総事業費（A+B）		7,519,725	7,648,060		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680　人	117,182　人		
	市民1人当たり	64	65		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	２Ｓ活動実施方法を習得した職員数	人	93	100	166	100	
成果	組織の仕組やシステムが日常的に見直されていると肯定する職員の割合	%	－	－	48.2	60.0	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念	3	魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
経営目標	2	ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に　～行政経営の推進～
重点的取組	2	効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名			分権政策部　行政経営改革推進室
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	行政経営推進事業	事業開始年度	平成　18　年度
	行政経営品質向上活動、行政評価（事業仕分け）等の実施	根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市行政経営改革指針（H25.3）

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市役所の各部局	限られた経営資源を効率的に活用し、市民の視点に立った質の高い行政サービスを提供できるよう、市役所内部の仕組みやプロセスを見直し、社会環境の変化に対応でき市民満足度の高い行政運営ができる組織風土をつくる。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	プロセスデザイナー、市長、副市長、部局長、課室長、改革推進プロジェクトチーム、他自治体職員	・職員一人ひとりが、常に市民の立場に立って思考し、市役所の仕組みや行政サービスを見直しに向けて主体的に取り組む。 ・地域経営と連携した行政経営を目指す。

3　平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

廿日市市行政経営改革指針（平成25年3月）の推進、浸透を図るため、各種取組みを実施した。

(1)　行政経営品質向上活動
組織目標達成に向けた組織マネジメント力が向上するよう外部サポートを活用し、管理職・監督職を対象にした研修会（人事課主催）をサポートした。

(2)　行政評価（事業仕分け）の推進
ＰＤＣＡサイクルの確実な実践に向けて、職員（コーディネーター、評価者及び事業実施担当課）の考える力をさらに高めた。
・改革推進プロジェクトチーム（職員15名）を評価者として行政評価を実施した。
・9事業を対象に2日間実施し、評価結果を踏まえて事業実施担当課が検討し、予算に反映した。
・内部評価力及び実効性を高めるため、コーディネーターを各部局政策監が行い、行政評価の経験があり本市の取組みに理解のある他自治体職員にアドバイザーをを依頼した。

(3)　その他
平成25年度業務改善調査に基づき、市民課窓口業務の一部に民間委託を導入した。
民間ノウハウを活用するため、引き続き、指定管理者の更新を行った。
行政経営の進捗状況と組織目標の共有状況を確認するため、職員意識調査（簡易調査）を実施した。

【歳出】

行政評価アドバイザー報償費(2人)	63,000 円	自治体マネジメント実践会議旅費	34,660 円
行政評価アドバイザー旅費(2人)	96,600 円	その他旅費	108,660 円
		消耗品費・役務費等	18,853 円

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		879,100	321,773		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	879,100	321,773		
人件費（按分）B		0.80 人 6,788,800	0.80 人 6,859,200		
総事業費（A+B）		7,667,900	7,180,973		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	65	61		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	各組織での改善活動（1係ワントライ運動）	件	－	100	－	100	２Ｓ活動
	行政評価を活用した事業見直しの推進	件	12	12	9	8	
成果	組織の経営理念や方針がわかりやすいと思っている職員	%	63.5	60.0	53.8	65.0	簡易調査

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念	3	魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
経営目標	2	ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
重点的取組	3	職員のやる気を高め、活気のある職場をつくる

担当課名	総務部 人事課	
予算科目 会計	01	一般会計
款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	01	一般管理費

事業名	人材育成事業 職員研修	事業開始年度	昭和 25 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	地方公務員法第39条 廿日市市人材育成方針

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市市民のために働く職員のキャリアアップのため	社会の変化に対応できる有能な職員を育成し、市民満足度を高める。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体（パートナー）	事業実施に係る市役所（職員）の役割
市	研修先（自治総合研修センター・自治大学・アカデミー）、研修事業委託先	研修に係る企画立案・実施・効果測定

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

職員のキャリアアップのため、自学を促進する通信教育講座などの「自主研修」、職場内で行うＯＪＴなどの「職場研修」と広島県自治総合研修センターなどで行う「職場外研修」を実施した。

- 研修体系
  - 自主研修
    - 通信教育講座
    - 自己啓発
  - 職場研修
    - ＯＪＴ
    - 実務研修
  - 職場外研修
    - 一般研修
      - 階層別研修
        - 自治総合研修センター
        - 廿日市市独自
      - 選択研修
        - 自治総合研修センター
        - 市町村・国際文化アカデミー
        - 廿日市市独自
    - 指名研修
      - 市町村アカデミー、国際文化アカデミー
      - 自治大学校、自治総合研修センター、NPO、地域団体

・事業費関連

【歳入】

市町村アカデミー研修受講経費助成金	1,167,850 円
通信教育受講負担金	108,000 円

【歳出】

人材開発・特定課題対応研修（旅費、負担金）	782,939 円
研修委託料	455,680 円
自治総合研修センター等県内研修	1,739,448 円
自治大学校・市町村ｱｶﾃﾞﾐｰ等県外出張等	2,045,680 円
図書費,高速通行料、バス借り上げ料 、バスピー利用料	132,998 円
研修負担金（アカデミー、ＮＯＭＡ等）	1,193,970 円
通信教育受講料：人事考課（負担金）	495,720 円
通信教育受講料：一般職員（負担金）	185,760 円

【平成26年度人材育成事業の要点】

市民のニーズや市職員に対する期待に応える人材を育成するため、次の事業を実施した。

★ 人材育成基本方針を策定した。

★ 派遣研修については所属長推薦、自己推薦、指名によるものを区分し、組織と職員のニーズを両方満たす研修を実施した。

★ 研修の理解度・満足度の分析や研修受講後の活用度調査により、研修効果を高める方策を検討した。

コスト情報（円）

項目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
直接事業費 A		5,690,531	7,032,195		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）	1,388,951	1,275,850		
	市（市税など）	4,301,580	5,756,345		
人件費（按分）B		0.80 人 6,788,800	0.80 人 6,859,200		
総事業費（A+B）		12,479,331	13,891,395		
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	106	119		
単位コスト換算 ②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動	研修参加率	%	57.1	30.0	40.2	30.0	
成果	研修で得た知識・スキルの習得度	%	76.8	80.0	78.3	90.0	
	研修で得た知識・スキルの活用度	%	77.3	70.0	79.2	80.0	